令和2年5月29日（金）
県庁第二別館6階大会議室

本日は、大変お忙しい中、当会議に御出席いただき御礼申し上げます。

また、市町教育委員会の皆様方には、平素から、本県教育行政の推進に格別の御協力をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

さて、本県の公立学校では、今週月曜日（25日）にようやく県内一斉の完全再開を行うことができました。

新型コロナウイルス感染症に対応するため、政府の要請により、3月上旬に臨時休業措置を開始して以来、3か月近くが経過いたしますが、この間、県・市町ともに教育委員会においては、学校の再開・休業の判断はもとより、感染予防対策の徹底や休業中の児童生徒に対する学習面や生活面での支援など、手探りの中でも最善を尽くしてまいりました。

待ち望んだ学校再開ですが、今後は、なお一層の緊張感を持って、感染回避行動の定着などに努め、安全な学びの場を提供するとともに、学習の遅れへの対応についても、長期休業が児童生徒の心身に及ぼす影響等も十分に考慮し、子どもへの負担を最小限とするバランスのとれた学校生活を実現できるよう、配慮が必要と考えております。

詳細は、後ほど、意見交換の場において、互いの課題や取組方針等を共有し、よりよい方向に向けて知恵を出し合いたいと思います。

さて、御案内のとおり、今年度から順次、全面実施となります新学習指導要領では、小・中・高等学校を通じた外国語教育の強化や、アクティブ・ラーニングの視点による授業の質の改善など、社会のグローバル化が急速に進む中で、未来を自立的に切り拓くことのできる児童生徒を育成していくことが求められております。

一方、少子高齢化により人手不足が深刻化する中、これからの時代に即した教員の働き方については、国においても、時間外勤務の上限設定や部活動改革に向けた検討など、見直しが進められているところであり、学校における働き方改革への対応は、安定的な教育人材確保の観点からも、喫緊の課題となっております。

こうしたことを踏まえ、私から、市町教育長の皆様に特に御協力いただきたいことについてお話をさせていただきます。

1点目は、「新学習指導要領を踏まえた教育の推進について」でございます。「英語教育の充実」につきましては、中学生向け英語力向上講座の実施、研究拠点校・協力校による実践研究等を通じて、中学生の英語力向上等の課題克服を図ることとしておりますので、各市町においては、学校の取組の充実に向けた御協力をお願いいたし

ます。

2点目は、「子どもの体力向上について」でございます。県教育委員会では、今年度の新体力テストにおいて対象児童生徒の体力合計点が全国平均を上回るよう、3か年計画で取組を進めておりましたが、国では、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の全国体力調査の中止を決定したところです。本県では、臨時休校に伴う児童生徒の体力の現状把握の手段として体力テスト等を活用し、現状に合わせた「体力アップ推進計画」の策定、実施並びに改善に取り組みたいと思います。各市町においても、学校全体で体力向上に向けた実践的な取組がなされますよう、学校現場への御指導を改めてお願いいたします。

3点目は、「学校・家庭・地域連携推進事業について」でございます。本事業は、地域と学校の連携・協働を推進することによって、社会総がかりで取り組む教育の推進の具現化を図るもので、地域の実情に応じて「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」等の協働活動に取り組んでいただいております。各市町においては、引き続き本事業の充実を図っていただくとともに、学校運営協議会を設置している市町においては、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な取組を推進していただきますようお願いいたします。

4点目は、「いじめ防止について」でございます。昨年度に引き続き、SNS相談を継続実施いたします。これまで、いじめを主体とした多様な相談に応じてまいりましたが、今年度は、新型コロナウイルスに係る感染への不安、これに起因する偏見による差別やいじめを想定し、5月から拡大実施いたしました。問題の深刻化の芽を摘み、生徒の不安解消に向けた支援と相談の利用周知について、御協力をお願いいたします。

さらに、人権・同和教育の推進につきましても、「部落差別の解消の推進に関する法律」の具現化に向けた教育、啓発の充実をお願いいたします。

5点目は、「文化財保存活用大綱の策定について」でございます。過疎化・少子高齢化等の社会情勢を背景に、平成31年4月に文化財保護法改正法が施行され、今後は、地域全体で文化財の継承に取り組むことが求められるなど、地方における文化財保護の在り方が大きな転換期を迎えています。本県では、県内の文化財の保存・活用に関する総合的な施策の「文化財保存活用大綱」を今年度中に策定することとしていますので、各市町においても、域内の文化財の保存・活用に関する基本的なアクションプランである「文化財保存活用地域計画」の作成について、前向きな検討をお願いいたします。

6点目は、「特別支援教育を担う教員の専門性向上について」でございます。新たに特別支援教育専門性向上アドバイザーを配置し、市町教育委員会等の研修支援や、各地域の中核となって活躍する特別支援地域リーダー養成研修を開催するなど、発達障がいを含む障がいのある子どもの広域的な支援体制の構築を図ることとしておりますので、教員の専門性向上に向けた取組をお願いいたします。

なお、学びの場の整備・充実を図るため、令和3年度に新居浜特別支援学校の分校

を、四国中央市立三島小学校内に開設することとしており、現在、4月開校に向けて準備を進めているところです。

最後は、学校における「働き方改革について」でございます。県教育委員会においては、昨年度、「学校における働き方改革推進本部」を設置し、実効性のある対策に取り組んでいるところです。今年度は、市町立学校を対象に、教職員の意識調査として、「心身の健康の確保」「学びの充実」等に着目した調査及び検証を、愛媛大学教職大学院と連携して実施し、分析結果等を情報提供したいと考えております。

また、スクール・サポート・スタッフにつきましては、昨年度の54人から72人に増員しております。教員の負担軽減に寄与できるよう有効な活用をお願いいたします。

この後、新型コロナウイルス感染症対策に関することや市町教育委員会から御提案いただいた事項の意見交換を行うこととしておりますので、忌憚のない御意見や御提案を賜りますようお願いいたします。

終わりに、各市町教育委員会の御発展と御出席の皆様方の御健勝・御活躍を心から祈念申し上げまして、開会のあいさつとさせていただきます。